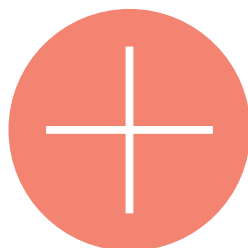


社会科

NAVI

ナビプラス

小学社会



写真：アフロ

GIGAスクール構想の実現がもたらす デジタル時代の学び～実践準備編～

本資料は、一般社団法人教科書協会
「教科書発行者行動規範」に則り、
配布を許可されているものです。

日文の実践事例、教科情報

詳しくはWebへ!

日文

検索



※本冊子掲載QRコードのリンク先コンテンツは
予告なく変更または削除する場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登
録商標です。

大阪教育大学教授 木原俊行
中村学園大学教授 山本朋弘

未来をになう子どもたちへ
日本文教出版

GIGAスクール構想の実現がもたらす デジタル時代の学び～実践準備編～

大阪教育大学教授 木原俊行

中村学園大学教授 山本朋弘

1. GIGA スクール構想とは

令和元年度補正予算案において、いわゆる GIGA スクール構想に係る予算が盛り込まれましたが、ここ数年間に、本格的にその実践化が進められました。これは、文部科学省が作成したリーフレットによると、次の内容の構想となります（『GIGA スクール構想の実現に向けて』https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf）。

- ・一人一台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する
- ・これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

この表記に明らかなですが、GIGA スクール構想は、これまで我が国の教師たちが伝承してきた教育実践の良い点を強化するために、また発展させるために、ICT 環境を整え、利活用することを促すものです。つまり、この構想は、環境整備そのものが目的ではなく、それを通じた学びの充実、それに基づく資質・能力の高まりをすべての子どもに保障しようとする、トータルな枠組みなのです。

なお、上記の環境整備には明記されていませんが、端末とネットワーク回線だけでなく、「クラウド」活用が構想に含まれていることに留意すべきです。すなわち、様々なアプリケーションや教育データがクラウド上に置かれ、それによって、子ども一人ひとりの学

習履歴が収集・分析・活用できること、クラウドサービスを利用して子どもたちが多様なコンテンツにふれ、それを媒介にして学び合えるという状況が、この構想の支柱の一つとなっているのです。

2. 「令和の日本型学校教育」 構築のために

令和2年度から令和3年度にかけて、小学校では、GIGA スクール構想の環境面での整備が急速に進展しました。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況になり、ソーシャルディスタンスの確保等の見地から、子どもたちが学校でも、家庭でも、端末とネットワークを介して学びを進めることを余儀なくされたからです。

こうした状況下で、学校、教師には、どのような取り組みが求められるのでしょうか。それは、令和3年1月に中央教育審議会が示した答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』の叙述に確認できます。

この文書では、新しい時代における、ICT 活用の可能性やあり方が何度も説かれています。例えば、「学校教育の質の向上に向けた ICT の活用」というパートが設けられています。そこでは、ICT 活用が「新学習指導要領の着実な実施」に資するものであり、これを「カリキュラム・マネジメントを充実させつつ、各教科等において育成を目指す資質・能力等を把握した上で、特に『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善に生かしていくこと」が望まれると述べられています。本パンフレットでは、次頁から、そのためのアイデアや参考となる好事例を紹介します。
(木原俊行)

3. 情報端末を活用した 新たな学びへの期待

公立小中学校で1人1台の情報端末が整備され、授業での活用が本格的に始まりました。今まさに、1人1台の情報端末を積極的に活用して、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が求められています。その学びは、授業にとどまらず、家庭での学習にもつながることが期待されています。

そして、1人1台の情報端末環境だけでなく、クラウド環境も有効に活用することで、紙のノートでは実現しにくい新たな学びとして、データを共有して学び合うなど、協働的な学び等の学習形態が大きく変わってくることを期待されます。

4. 必須アイテムとしての情報端末

1人1台の情報端末活用では、複数で1台の情報端末を共用して使っていた頃と比べ、その活用の在り方が大きく変化します。子どもたちが情報端末を使いたい、または教師が使わせたいと感じた時に、遠慮なくすぐに活用できるという点です。いつでも使える情報端末は、これからの社会を生き抜く子どもたちにとって、従来の鉛筆やノートと並ぶ「必須の文房具（アイテム）」となります。当然、従来のノートや手書きも大切です。しかし、将来新たなテクノロジーに積極的に対応していくことが求められることから、これから先は情報端末が児童・生徒たちの必須アイテムとなります。

1人1台の情報端末環境では、全員が情報端末の活用を一斉に行うことができます。子どもたち全員に同じ経験をさせることで、必要な操作スキルを習得させることができ、その後の学習の基盤となるスキルを確実に定着させることにつながります。

各教科等の必要な場面で情報端末を積極的に活用するには、例えば机の引き出し等に情報端末を入れておくなどして、子どもたちがいつでもすぐに使えるようにしておくことが必要です。その一方で、情報端末を活用しない授業場面もあります。従来のノート等に手書きする場面も当然出てきます。必須アイテムをうまく

く使い分けて、児童・生徒自らが必要に応じて、必須アイテムを主体的に選択できるようにすることが求められます。

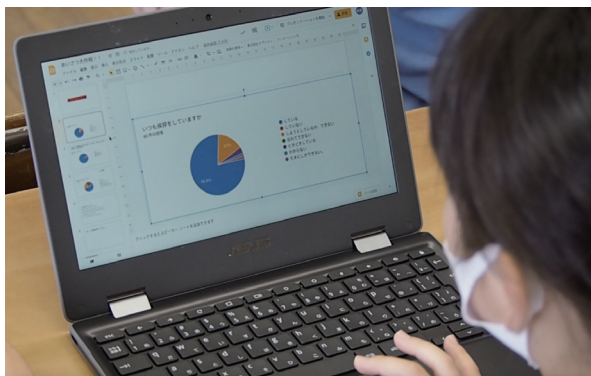
5. 教科等横断的な活用

1人1台の情報端末を活用した学習活動は、学校や学年の全体で進んでいくと、一つの教科でのみ進むのではなく、教科等横断的に活用が進んでいくことが考えられます。そして、子どもたちが身につけた活用スキルは、教科等の間で転移しながら、さらに高まっていくことが期待されます。

例えば、体育授業での技の撮影・記録は、社会科での見学時に撮影・記録する際にも活かされます。また、算数や数学で学習した表やグラフの作成は、社会科のデータを整理する際に用いることも考えられます。また、子どもたちから他の教科でもやってみたから、この教科でもやってみたいといった主体的な活用も見られるようになるでしょう。子どもたちの主体的な活用によって、学習の基盤となる活用スキルが活かされるようになります。そのためには、教師が子どもたちの活用をあまり制限せずに、子どもたちの主体的な活用が出てくるように支援することも大切だと考えられます。

6. 個別学習から協働的な学びにつなぐ

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実をめざして、情報端末の活用を考えていくことが求められます。そのためには、教師の説明が中心となる一斉授業から、児童・生徒の対話を中心にした協働的な学びへの転換が必要です。情報共有や双方向性といった



ICT 活用の特性を踏まえて、協働学習の中で情報端末を有効に活用することが求められます。

例えば、1人1台の情報端末を用いて自分の考えを持たせます。その考えや意見を、クラウドサービスで学級の仲間と共有するようにします。子どもたちは、友だちがどんな考えを持っているか、興味深く読んでいきます。そして、自分と友だちの考えを比較しながら、深めていくことができます。

さらに、友だちと協力しながら、共同編集できることも大きなメリットといえます。クラウドサービスを用いてグループで共同編集していきます。例えば、夏の自由研究において、4人グループで共同作業を行いながら、研究を深める実践が見られます。他にも、グループでの発表場面で、読み原稿を共同編集する取り組みも見られます。共同編集で役割を分担して、コミュニケーション力の育成にもつながるでしょう。さらには、調査学習において、子どもたちがクラウドサービスのアンケート機能を用いて、より多くのデータを集める調査学習を進めて、探究的な学びを行う事例も見られます。

7. 授業と家庭学習をつなぐ

1人1台の情報端末を授業で活用するだけでなく、情報端末を家庭へ持ち帰り、家庭学習に活用することが今後期待されます。例えば、家庭に1人1台の情報端末を持ち帰り、個別学習支援システム等を用いて、個々に応じた宿題や家庭学習を実現することができます。ドリルシステム等のeラーニングによって、自分のペースで学習することができます。

さらに、学習者用デジタル教科書が本格的に導入



されると、家庭学習で利用できるコンテンツも充実してきます。学習者用デジタル教科書を活用して、家庭で予習したり、授業の復習をしたりするなど、授業と家庭学習をつなぐ取り組みに高まっていくことが期待されます。

個別学習での活用においては、学習履歴を記録することができ、その学習履歴の活用が指導に活かされるようにすることが今後期待されます。

8. 最後に

今後、子どもたちにとって、情報端末は学習の必須アイテムとなっていきます。子どもたちのICTスキルが、教師のICTスキルを超えることも出てくるでしょう。教師が十分使いこなせなくても、コーチングの考え方で、子どもたちの活用を支援してほしいと思います。

まずは、教師が情報端末活用を積極的に取り入れ、試行錯誤しながら、授業での成功体験を積み上げていくことが重要です。情報端末をどの場面でどのように活用させるか、教師自身が自ら考えて、自分の学校や学級の実態に合わせた積極的な活用を進めていくことが求められています。(山本朋弘)

社会科 NAVI + 小学社会④

日文教育資料 [小学校社会]

令和4年(2022年)6月1日発行

編集・発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社

〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5

TEL: 06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33591

日本文教出版 株式会社

<https://www.nichibun-g.co.jp/>

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL: 06-6692-1261 FAX: 06-6606-5171

東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16
TEL: 03-3389-4611 FAX: 03-3389-4618

九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14
TEL: 092-531-7696 FAX: 092-521-3938

東海支社 〒461-0004 名古屋市東区葵1-13-18・B
TEL: 052-979-7260 FAX: 052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL: 011-764-1201 FAX: 011-764-0690